

	号外	定価 1部 2円	本日は県本部統一行動日です。分会の仲間と職場の課題を話し合いましょう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内	

## 13 確定闘争情報 - ⑬朝

未だ削減終了を明言しない県当局

# 給与削減の早期終了を！

人事委員会勧告によらない給与削減が7月から実施され、月平均約2万円もの減額に、組合員の生活は逼迫している。県職労には「いつになったらカットは終わるのか」「本当に3月末で終了するのか」「子どもの習い事をやめることにした。家族にも犠牲が及んでいる」など、大変切実な声が組合員から寄せられており、「削減終了」を一日も早く引き出さねばならない。

私たちはこの間、あらゆる場面を通じて国の不当性を訴えながら地方財源の確保と給与削減終了に向けた取り組みを実践してきた。

- ◎ 家族署名(地公共闘) --- 10月9日に地元選出国會議員の主濱了参議院議員を通じて、15,618筆(うち県職労分3,777筆)分の署名を政府へ提出。
- ◎ 政府への意見書(県職労) --- 来年度の地方交付税算定に対して、意見書を提出するよう求める知事あて要請書を9月24日に提出。県当局は9月27日に、政府に対し意見書を提出。
- ◎ 知事会への要請(県職共闘) --- 自治労県職共闘としても10月10日に全国知事会へ要請実施。

一部報道では、政府が、国家公務員給与の特例減額を延長しない方針としているが、これは、民間に賃上げを求める一方で、公務員給与の減額を続け安倍政権の政策矛盾への批判をかわしたいためともされており、依然として私たち公務員の給与が政治の道具として使われていることに憤りを禁じ得ない。

県職労は今確定闘争でも、早期終了や削減率・期間の圧縮などを求めてきたが「地方交付税の減額が要因であり、二度とこのような措置を行わないよう、県としても国に求め続けていく」との回答に止まり、給与削減の確実な終了について、当局はなかなか明言しない。

生活への不安を抱えながら復興を加速させることなど不可能だ。給与削減の早期終了のためには、粘り強く声をあげ続けることが大切だ。みんなの力で、削減終了に向けた行動を重ねていこう！



## 秋季闘争の 交渉到達点

# 50歳台後半層の昇給抑制 越年へ 主幹任用拡大 5級最高号給解消

### ◆ 50歳台後半層の昇給抑制・・・12月議会への提案は行わない

総務部長交渉で「12月議会への提案は行わない」ことを確認したが、導入阻止ではなく、提案時期を見極める姿勢が前提となっている。当局は一貫して「人事委員会勧告を尊重する」との回答を繰り返しており、導入阻止への闘争を継続する。

### ◆ 現給保障の廃止・・・今年度中の廃止決定は行わない

人事委員会が言及した2015.3末での廃止の考えを尊重したいとの回答だが、今年度中の廃止決定はしないことを確認。支給継続を求めて事務折衝等を継続していく。

### ◆ 給与削減の早期終了・・・即時廃止は困難。交付税減額しないよう国に求める

県財政も厳しく、即時終了は困難。交付税減額は二度とあってはならないことであり、引き続き政府に求め続ける。」との姿勢を示すのみ。給与削減の確実な終了を早急に示させていく。

### ◆ 5級最高号給者の解消・・・引き続き主幹任用の拡大を行う

当局は、5級在級者に占める最高号給の割合は減ってきており、これまでの主幹任用の成果は出てきていると分析。主幹発令等を通じた改善策を一層拡大させていく。

詳しくは Webで・・・ 県職労HP <http://iwatekensyoku.or.jp>

確定闘争の交渉経過の詳細を県職労HP（組合員限定ページ）に掲載しています

※ 組合員限定ページ閲覧用の「ユーザー名」「パスワード」を忘れた方は書記局へ

# 怒 政府権力の乱用を許すな

一部報道に、政府が人事院に対して「中高年の国家公務員給与の抑制策」の検討を求めることが掲載された。これが事実とすれば、今年人事院が報告した「給与制度の総合的見直し」の先取りだ。このことは、私たち公務員労働者が剥奪されている労働基本権の代償措置たる人勸制度を政府が一方的に無視し労働条件改悪に突き進もうとするものであり、断じて許すことはできない。

安倍自民党政府は、私たちの求める自律的労使関係の確立を一切進めようとせず、それどころか、公務員労働者の賃金労働条件を自分たちの都合の良いように変えようとしている。（表面記載の給与削減同様）私たちの生活が、政治によって操られることは絶対にあってはならない。

県職労は、今般の政府姿勢に対し、強い抗議の姿勢を示すとともに、自治労県本部・中央本部と連携しながら、私たちの労働基本権回復と労働条件改善を求めていく。